

第 1576 回（6 月 8 日）

農業労働力の将来推計について

小 林 弘 明

本稿の課題は、農家人口予測の延長としてなされてきたコーホート法による農業労働力の将来推計について若干の検討を行い、あわせて地域的にディスアグリゲートされたデータにもとづく農業労働力の将来予測の一例を示すことにある。具体的には、将来の就業率の推計についてはコーホートの方法を適用せず、青壮年と高齢の 2 つに分けた世代について別途行うものである。ただし今回の推計は、あくまでもパイロット的なものであり、ここで掲げた課題に対する第 1 次接近として位置づけられる。

ここで用いる将来の就業率の推計方法とは、農業労働に関して想定される因果関係を何らかのかたちで定式化することによるものである。

今回の推計作業について当面指摘しておくべき問題点のいくつかを列記すると以下のとおりである。

①将来の就業率の推計においてコーホートの動きが反映されていない。この点は今後における作業の中で改善すべき点があるが、15 年というそれほど長期に及ばない推計では、既存の推計と著しく乖離する結果はもたらししていない。

② 65 歳以上を高齢として一括しているが、農業者の就業行動は、50 代の頃と 70 歳を過ぎる頃に比較的大きな変化を示すことが既存の研究成果の中で示されている。したがって、年齢の区分には検討の余地を残している。

③推計の起点となる 65 歳未満男子のいわゆる核労働力の就業率はいずれの地域でも低下することが仮定されている。これは都府県別のトレンドとは矛盾しないが、いくつかの市町村のサンプルには妥当しないかもしれない。今回除外した地域の取扱いとともに、何らか

の指標による地域特性を踏まえたよりきめの細かい就業率の推計を今後において進めていきたい。